令和8年4月1日現在

福井県パートナーシップ宣誓制度で利用できるサービス一覧

1 県の行政サービス

サービス名称	内 容	担当課
県営住宅への入居	入居要件である同居者として親族のほかパートナーも含む	建築住宅課
県立病院での面会等	親族と同様にパートナーも面会等の対象となる	県立病院
障がい者のために運転する自動車税減免	親族が障がい者のために自動車を運転する場合、自動車税が減免されるが、親族のほかパートナーの車も減免対象となる	税務課
サービス付き高齢者向け住宅の入居要件	サービス付き高齢者向け住宅に同居できる対象として、配偶者のほかパートナーも含む	建築住宅課
軽費老人ホームの利用料減額	夫婦で同一の軽費老人ホームに入居する場合は負担金が減額されるが、利用料の減額対象者として夫婦のほかパートナーも含む	長寿福祉課
心身障がい者扶養共済制度	障がい者の保護者が死亡または重度障がいとなったときに障がい者本人に終身一定額の年金を支給する扶養共済の加入者に、保護者や配偶者だけでなく同性パートナーも含む	障がい福祉課
配偶者暴力防止法上のDV 相談	相談できる配偶者として法律婚、事実婚のほかパートナーも含む	児童家庭課
生活保護制度の生活扶助加算	年齢、世帯人数等毎に定められた最低生活費の合計から世帯収入を引いた金額が支給される保護費、同居し生計を同じにしていれば同一世帯として認定される	地域福祉課
養育里親名簿への登録	養育への理解や熱意、愛情といった人格的要件、経済的要件、研修を修了していることを満たせば、同性パートナーも里親認定される	児童家庭課
災害援護資金の貸付申請	災害援護資金の貸付にあたっては、同一世帯のパートナーを含む世帯人員に応じた所得制限を適用し、貸付を受けることができる	地域福祉課
被災者生活再建支援金の申請	自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して被災者生活再建支援金を支給することにより、その生活の再建を支援する制度	危機管理課
住居確保給付金の申請	離職等で経済的に困窮し住居を喪失した者に対し、世帯収入が世帯人数別の基準額を超えない場合に家賃相当分の給付金を支給、同居し生計を同じにしていればパートナーも世帯員と認定される	地域福祉課

子育て家族応援パスポート制度	子育て世帯の一員であれば、保護者と同様にパートナーも対象となる	こども未来課
セーフティネット登録住宅の入居対象	住宅確保要配慮者に同性パートナーを位置づけており、セーフティネット登録住宅へ入居がしやすくなる	建築住宅課
居住支援法人による住宅確保要配慮者への入居相談等	同性パートナーを含む住宅確保要配慮者について、賃貸住宅入居のための相談・情報提供、不動産店への同行などの支援を行う	建築住宅課
犯罪被害者住居移転等経費の支出	自宅等が殺人等に係る犯行現場となった場合の住居移転を希望する犯罪被害者、遺族などに支出する費用。支出の対象者として法律婚、事実婚のほかパートナーも認められる	県警本部県民ｻﾎﾟｰﾄ課
犯罪被害者弁護士相談経費の支出	殺人等に係る刑事手続き等に関する弁護士相談を希望する犯罪被害者、遺族等に支出する費用。支出の対象者として法律婚、事実婚のほかパートナーも認められる	県警本部県民ｻﾎﾟｰﾄ課
拾得物の受領	拾得物について、同居家族と同様に同性パートナーも受領することができる	県警本部会計課
犯罪被害者等生活支援金（遺族生活支援金）の申請	殺人等の犯罪行為により死亡した被害者の遺族に対し給付する支援金。申請者の対象として法律婚、事実婚のほかパートナーも認められる	県警本部県民ｻﾎﾟｰﾄ課
県職員の福利厚生（結婚休暇）	パートナーシップ宣誓する場合に休暇を取得できる対象として同性パートナーも含む	人事課
県職員の福利厚生（忌引き休暇）	親族が死亡した場合に休暇を取得できる対象として同性パートナーも含む	人事課
県職員の福利厚生（職員住宅への入居）	婚姻夫婦に限らず同性パートナーも世帯人員の増加として入居できる	財産活用課

※ 詳細は、担当課あてにお問合せください

※ 上記以外にも家族として適用を受けられるサービスがある可能性があります。

※ 受領証がなくても受けられるサービスもあります

2 市町の行政サービス

サービス名称	内　容	市町名
公営住宅への入居	パートナーも家族扱いして入居	福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、南越前町、美浜町、高浜町

公立医療機関での面会等	パートナーも家族と同様に面会等ができる	敦賀市(市立敦賀病院)、鯖江市(公立丹南病院)、 大野市（大野市休日急患診療所、大野市和泉診療所）、 坂井市（市立三国病院）、 越前町(越前町国民健康保険織田病院)、 池田町(池田町診療所)、 南越前町(国民健康保険今庄診療所、南越前町河野診療所)、 美浜町（美浜町東部診療所、美浜町丹生診療所）
税証明書の申請 （一部除く）	同一世帯のパートナーは代理人選任届の提出なしに申請できる	敦賀市、小浜市、あわら市、越前市、鯖江市、おおい町
罹災証明書（災害）の申請	パートナーが家族と同様	福井市、敦賀市、大野市、あわら市、

	に申請できる	越前市、坂井市、永平寺町、高浜町、おおい町
罹災証明書（火災）の申請	パートナーが家族と同様に申請できる	福井市、大野市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町
救急搬送証明書の申請	パートナーが家族と同様に申請できる	越前市、永平寺町
障害者控除対象者認定書の申請	パートナーが家族と同様に申請できる	鯖江市
上下水道等に関する各種証明書の申請	同一住所のパートナーは委任状の提出なしに申請できる	敦賀市、越前市、おおい町
U･I ターン移住就職等支援金（全国型）の申請	配偶者と同様にパートナーを世帯員とみなし、支援金が加算される	福井市、鯖江市
U･I ターン移住就職等支援金（東京圏型）の申請	配偶者と同様にパートナーを世帯員とみなし、支援金が加算される	福井市、鯖江市
寝具洗濯･乾燥･消毒サービスの申請	パートナーも家族と同様に申請できる	鯖江市、敦賀市、おおい町

在宅理容・美容出張サービスの申請	パートナーも家族と同様に申請できる	鯖江市
犯罪被害者等見舞金の申請	パートナーも遺族として見舞金の対象者にできる	越前市
災害見舞金の支給申請	災害により死亡した世帯主の葬祭を行った場合、パートナーも申請できる	福井市、おおい町
	災害により住家及び同一敷地内に存在する建物に被害を受けた場合、パートナーも申請できる	高浜町、おおい町
災害弔慰金の支給申請	パートナーも遺族として弔慰金の対象にできる	高浜町、おおい町
住まい支援事業（子育て世帯等支援型）補助金の申請	パートナーシップ宣誓者も対象となる	小浜市、越前市
住まい支援事業（多世帯同居支援型）補助金の申請	パートナーシップ宣誓者も対象となる	小浜市、越前市
住まい支援事業（多世帯近居支援型）補助金の申請	パートナーシップ宣誓者も対象となる	鯖江市
公営住宅以外の住宅への入居（若者や移住者のための	パートナーも家族扱いして入居	池田町(町営集合住宅、若者定住促進集合住宅、地方創生子育て支援住宅)、
の住宅）		南越前町(定住化促進町営住宅、移住促進住宅、地域優良賃貸住宅、特定公共賃貸住宅)、若狭町(町営住宅)
空き家購入に係る補助金の申請	パートナーシップ宣誓者も対象となる	敦賀市
空き家リフォームに係る補助金の申請	パートナーシップ宣誓者も対象となる	敦賀市、越前市
旧耐震基準住宅の建て替えに係る補助金の申請	パートナーシップ宣誓者も対象となる	敦賀市
移住者・新婚世帯家賃支援事業補助金	パートナーシップ宣誓者も対象となる	敦賀市
新住宅取得支援事業補助金	パートナーシップ宣誓者も対象となる	越前市

暮らし住まいづくり支援事業	パートナーシップ宣誓者も対象となる	大野市
住宅災害見舞金支給申請手続き	同居のパートナーを同居親族として取り扱う	大野市
運転免許自主返納支援の申請	パートナーが家族と同様に申請できる	鯖江市
介護関連の申請 （一部除く）	同一世帯のパートナーは代理人選任届の提出なしに申請	鯖江市
結婚祝い金	パートナーシップ宣誓者も対象となる	高浜町

※ 詳細は、個別に市町あてにお問合せください

※ 上記以外にも家族として適用を受けられるサービスがある可能性があります

※ 受領証がなくても受けられるサービスもあります。

3 民間サービス

サービス名称	内 容	提供機関
生命保険の受取人	受取人としてパートナーを指定可	第一生命、日本生命 など
携帯電話の家族割引	パートナーを家族とみなして携帯料金を割引	ドコモ、KDDI、ソフトバンク など
自動車保険	パートナーを配偶者とみなして保険料を割引	損保ジャパン日本興亜 など
住宅ローンの取扱	借入を認める際の所得合算者にパートナーを含める	福邦銀行 など

※ 詳細は、提供機関あてにお問合せください

※ 上記以外にも家族として適用を受けられるサービスがある可能性があります

※ 受領証がなくても受けられるサービスもあります。